

## 基本目標 1

安定した雇用を創出する

【 評 価 シ ー ト 】

# 久留米市地方創生総合戦略 評価シート

## 基本目標 1 安定した雇用を創出する

数値目標	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
基準年を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する	16,507人 ▼ 基準年を 毎年上回る	H27	16,507人以上	16,639人	○	企業誘致や創業支援、地域企業の成長支援などに取り組み、目標を達成することができた。	今後も久留米市の強みを活かしながら、企業誘致や地域企業の成長支援などを推進していく。	A
		H28	16,507人以上	17,375人	○			
		H29	16,507人以上	17,861人	○			
		H30	16,507人以上	17,527人	○			
		R1	16,507人以上					
市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率を17%にする	12% ▼ 17%	H27	13.0%	12.9%	△	市内大学等と連携し、魅力ある地元企業の紹介や、経営者と語る機会を設けるなどした結果、増加したが、目標に至らなかった。過去4年間で男子学生は6%増加したが、女子学生は25%減少している。	魅力ある地元企業の情報を、SNSツールを活用して発信するとともに、インターンシップ企業説明会を開催する。加えて、久留米市雇用・就労推進協議会で、産学官金労の連携強化により効果的な新規事業を検討、実施する予定であるが、目標達成は厳しい状況である。	C
		H28	14.0%	11.2%	×			
		H29	15.0%	9.6%	×			
		H30	16.0%	10.8%	×			
		R1	17.0%					

## 施策の基本的方向 ① : ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する

施策名	重要業績評価 指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
新たな産業拠点整備事業（政策パッケージ 耳納北麓（職遊一体型）グリーンアルカディア創生パッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>新産業団地の整備</li> <li>自動車関連産業、食品関連産業産業等の立地促進・振興</li> <li>久留米地域ものづくり産業振興会の設置</li> <li>立地企業向け低利融資商品の開発の検討</li> </ul>	新産業団地における雇用創出者数	— ▼ 平成31年度 までに 1,000人の 雇用の受け 皿の整備	H27	—	—	—	平成31年1月より産業団地の分譲を開始し、同年2月、(株)資生堂の進出が決定した。	平成30年度、予定通り第Ⅱ期造成工事に着手したが、JRが実施する踏切拡張及び水路工事に遅れが出た。しかし、(株)資生堂の進出により多数の雇用が見込まれ、目標達成は可能であると考えられる。今後も県企業局と協力して、着実な事業推進を図る。	A
			H28	—	—	—			
			H29	—	—	—			
			H30	350人	—	—			
			R1	1,000人					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) 産業集積推進事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>重点産業分野の企業誘致の推進</li> <li>中心市街地等へのオフィス誘致の推進</li> <li>久留米地域ものづくり産業振興会の構築《再掲》</li> <li>本社機能誘致の誘導策の実施</li> </ul>	藤光産業団地の立地率	44.4% ▼ 100%	H27	61.3%	61.3%	○	平成29年12月、最後の区画への企業進出が決定し、久留米市内の全ての産業団地の立地率が100%となり、目標を達成することができた。	立地企業が今後も継続して久留米市で操業されるよう、継続的にフォローしていく。	A
			H28	74.6%	87.8%	○			
			H29	87.8%	100.0%	○			
			H30	100%	100.0%	○			
			R1	100%					
	中心市街地等へのオフィス誘致件数	— ▼ 計30件以上	H27	6件	5件	△	進出意向調査や、展示会出展により、積極的に企業へのアプローチを図り、東証一部上場企業の誘致を実現したが、企業の事業計画や物件の条件などがマッチせず、目標件数の達成には至らなかった。	コールセンターに加え、バックオフィス業を特定雇用創出分野に定め、奨励金メニューを整備した。久留米市の手厚いフォローと良好な雇用環境をアピールして積極的な誘致活動に取り組むが、目標達成は厳しい状況である。	C
			H28	12件	6件	×			
			H29	18件	9件	×			
			H30	24件	13件	×			
			R1	30件					
	中心市街地等での新規雇用者数	— ▼ 計300人以上	H27	60人	120人	○	雇用創出効果が高いコールセンターの進出があり、障害者雇用を含めた新たな雇用が生み出されたが、目標には届かなかった。	今後も雇用創出効果の高いコールセンター・バックオフィスを主なターゲットとした誘致活動を進めていく。	B
			H28	120人	121人	○			
			H29	180人	177人	△			
			H30	240人	228人	△			
			R1	300人					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(2) 地域企業成長支援事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携による売れる商品づくりの支援</li> <li>広域商談会やビジネスセミナーの充実</li> <li>海外見本市等への出展支援など販路拡大支援</li> <li>事業承継コーディネーター設置、事業承継・M&amp;Aマッチング</li> <li>金融機関等による新たなファイナンスの仕組みづくり</li> <li>空き店舗対策への支援</li> <li>市域内の消費喚起の取り組み支援</li> <li>環境関連ビジネスに関するセミナーや相談会・企業に対し出会いの場を提供する「くるめエコなものづくり協議会」の開催</li> <li>オープンデータの拡充や地域企業等のオープンデータ活用支援</li> </ul>	商談会への参加企業数	222社 ▼ 300社	H27	230社	197社	×	平成30年度より久留米市産業振興協議会「企業の成長支援推進グループ」の各機関が実施した商談会にて、事業者への呼びかけを連携した結果、ほぼ目標を達成した。	商談会等への事業者の参加について、さらに関係団体等と連携し、広く企業等に周知し、参加を促していく。	A
			H28	240社	258社	○			
			H29	260社	259社	△			
			H30	280社	279社	△			
			R1	300社					
	海外企業とのビジネスマッチング数	4件 ▼ 20件	H27	7件	10件	○	平成30年度は、市内企業の様々な海外展開ニーズに対応するため国や県との連携を密に行ったが、目標には届かなかった。	将来的に海外市場に展開することを必要と感じている事業者も多いため、引き続き、海外ビジネスの情報を提供し、マッチングを推進するため、国や県との連携を密に行う。	B
			H28	10件	20件	○			
			H29	14件	17件	○			
			H30	18件	15件	△			
			R1	20件					
	環境関連産業支援セミナー開催回数	— ▼ 2回以上	H27	1回	1回	○	1月に環境ビジネスセミナーと「くるめエコなものづくり協議会」を開催した。 セミナー参加者：24社34人 協議会参加者：18社22人	セミナーのアンケート内容をもとに、今後のセミナー講師やテーマを選定する。協議会の今後の内容や方向性を、今回参加した事業者からの意見等をもとに検討、調整する。	A
			H28	1回	1回	○			
			H29	1回	1回	○			
			H30	1回	1回	○			
			R1	2回以上					
	オープンデータダウンロード件数	— ▼ 28,800件	H27	5,760件	6,203件	○	公開したデータセット数を111件とし、ダウンロード件数は微増したものの、目標の達成ができなかった。	公開データを拡充するとともに、取組の周知やオープンデータの利用方法等について、積極的に情報発信を行う予定であるが、目標達成は厳しい状況である。	C
			H28	10,080件	6,609件	×			
			H29	15,840件	7,310件	×			
			H30	22,080件	8,549件	×			
			R1	28,800件					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(3) ものづくり企業イノベーション促進事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究の推進などを担う「よろず支援拠点」の設置</li> <li>専門技術・知識を持つ大企業退職者等プロフェッショナル人材の採用</li> <li>課題解決型産業への新規進出や商品開発促進のためのセミナー開催</li> <li>産学官金連携の研究開発への支援</li> <li>ニッチトップ企業等の研究開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業拡大への集中的支援</li> </ul> </li> <li>伝統産業の商品開発、デザイン開発の支援</li> </ul>	ものづくり企業支援件数	17件 ▼ 計100件以上	H27	20件	31件	○	久留米リサーチパークに配置する専門人材の知見活用や、学術研究機関との連携した取り組みを行うことにより、目標を達成することができた。	今後も久留米リサーチパークと連携し、企業訪問のきっかけづくりや、製品化・事業化支援のツールとして活用することで支援件数の更なる増加を図る。	A
			H28	40件	79件	○			
			H29	60件	109件	○			
			H30	80件	149件	○			
			R1	100件					
(4) バイオ産業振興事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオ関連ベンチャー企業の創出育成</li> <li>中小食品加工業者のバイオ産業への新規参入の促進</li> </ul>	バイオ関連企業立地件数	1社 ▼ 計5社以上	H27	1社	3社	○	ソフト・ハード両面の支援体制の構築と、久留米リサーチパークのコーディネーターの活動により、目標を達成することができた。	最先端のバイオ技術に対応した施設など企業が立地するための環境整備に努めるとともに、立地した企業の成長支援にも取り組んでいく。	A
			H28	2社	4社	○			
			H29	3社	4社	○			
			H30	4社	4社	○			
			R1	5社					
	製品化件数	— ▼ 計10件以上	H27	2件	2件	○	久留米リサーチパークのコーディネーターによる企業の開発ニーズの掘り起こし、課題解決のための産学官共同研究の促進、研究開発の助成などを行ったが、目標に僅かに届かなかった。	既存の支援体制を強化し、企業のニーズの把握に努め、新製品の創出支援に取り組む。平成30年度は目標未達であるが、製品化を目前にした複数のプロジェクトがあり、達成できる見込みである。	A
			H28	4件	4件	○			
			H29	6件	7件	○			
			H30	8件	7件	△			
			R1	10件					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(5) 大学等の魅力向上支援事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>産学連携推進のための機能充実の支援</li> <li>大学等と地域の連携・協働による地域課題解決への取り組みの推進</li> <li>外国人留学生の受け入れの推進</li> </ul>	大学等と市内企業の共同研究件数	7件 ▼ 40件	H27	7件	7件	○	久留米リサーチパークに配置したテクニカルコーディネーター等のコーディネーターに加え、研究開発助成制度を活用し、目標を達成することができた。	テクニカルコーディネーター等との連携を強化し、大学のシーズ、企業のニーズの把握に努め、積極的にマッチングを進めていく。	A
			H28	15件	14件	△			
			H29	23件	23件	○			
			H30	31件	32件	○			
			R1	40件					

施策の基本的方向 ② : 医療の集積を活かす

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) 高度メディカルシティづくり事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>がんワクチン、核酸医薬など次世代医薬品の研究開発支援</li> <li>「がん治療拠点化」の推進のための協議の場の設置</li> <li>産学官金連携強化、研究開発機能拡充</li> <li>政府系研究機関の誘致</li> </ul>	創薬・医薬品事業化件数	— ▼ 計3件以上	H27	—	—	○	がんワクチンについては、平成30年5月に開発中止が決定された。核酸医薬品等については、東レ(株)がボナック核酸を活用した創薬事業を開始した。	関係機関との連携体制強化により、引き続き事業化に向けた支援を行う。	A
			H28	—	1件	○			
			H29	—	2件	○			
			H30	—	3件	○			
			R1	3件					
	政府系研究機関の誘致件数	— ▼ 計1件	H27	—	—	○	平成30年8月に久留米大学と理化学研究所の共同研究室が設置され、共同研究が進められている。	引き続き理化学研究所と市内企業・大学等との連携事業を推進し、その成果の事業化を目指すとともに、連携拠点化の推進に取り組む。	A
			H28	—	1件	○			
			H29	—	1件	○			
			H30	—	1件	○			
			R1	1件					
(2) 医療・福祉・介護現場の人材確保事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>育成機関と医療機関とのマッチング、有資格者の現場復帰(再就職)の支援</li> <li>外国人雇用に関する事業所向けセミナーの実施</li> </ul>	市内の医療・福祉・介護従事者数(経済センサスより)	20,547人 ▼ 平成30年度 10%増	H27	—	—	—	国と連携し、留学生などの外国人材活用セミナーを実施した。 また、介護の理解促進や魅力を発信するため、高校生や学生と介護職員の交流会や「高校生介護技術コンテスト九州大会・福岡県大会」を本市で開催した。	外国人雇用に関する情報提供を事業所向けに行う。また、将来の介護人材の育成・確保につなげるために、学生と介護職員との交流会の開催や「くるめ福祉みらい博」など幅広い世代に対し介護の魅力を伝える取り組みを行う。 さらに今後は、介護福祉分野における外国人の技能実習生を受け入れ、研修等を行う監理団体に対して関係団体との連携や必要な支援を行う。	A
			H28	21,575人	21,335人	△			
			H29	—	—	—			
			H30	22,602人	— (次回調査R1)	—			
			R1	—					



施策の基本的方向 ③：職業としての農業の魅力を高める

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
久留米でやってみん農・就農なんでん応援事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>就農相談窓口の設置、就農支援金の給付など</li> <li>就農希望者を対象とした、農業法人や認定農業者による実践研修の実施</li> </ul>	新規就農者数	14人 ▼ 計100人	H27	20人	31人	○	就農相談窓口や月2回の定例の就農相談を実施。また、認定農業者による実践研修を実施し、その後の支援として就農支援金を交付することで、就農定着を促進した。（実績値は、9月以降に県が公表予定）	国の農業次世代人材投資事業や、市独自の「農業実践研修事業」、「就農支援金事業」等を実施するなど、新規就農に関する総合的な支援事業を構築することで、本市での新規就農を推進する。	A
			H28	40人	53人	○			
			H29	60人	85人	○			
			H30	80人	集計中	—			
			R1	100人					
(1) 豊かな農産物を活かす食と農の連携強化事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>検討・協議体制の構築、プロジェクトの創出</li> <li>病院食やスマイルケア食品等新商品の開発</li> <li>人材育成、商品開発、事業資金調達などの支援</li> </ul>	新規に立ち上げる協議体における研究・取組プロジェクト数	— ▼ 計3件	H27	—	—	—	「久留米市産業振興協議会」において、病院給食への久留米産農産物導入にむけたプロジェクトを立ち上げ、単発的な農産物（柿）を導入した。	H30に立ち上げたプロジェクトで、長期的な農産物（果樹）の導入についてテストし、課題等を洗い出す。それを、構成機関で情報を共有化した上で、必要な取組みを研究し、プロジェクトの設置に繋げる。	B
			H28	—	—	—			
			H29	—	—	—			
			H30	—	1件	△			
			R1	3件					
(2) 担い手経営力強化事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>集落営農組織の法人化、経営強化への支援</li> <li>青年就農給付金受給者を対象とした技術習得等への支援</li> <li>経営力向上のための各種研修の実施</li> </ul>	集落営農法人設立数	22法人 ▼ 計45法人	H27	26法人	26法人	○	新規就農者（就農後3年未満）を対象として、栽培技術向上を目的とした研修を実施した。また、集落営農組織と既存の法人の統合など事業の見直しや経営力向上のための各種研修を行ったが、新規法人の設立には至らなかった。	生産調整の見直しや米の直接支払交付金の廃止など、国の制度変更に伴い、担い手の経営基盤が悪化することが見込まれる。今後も関係機関と連携し、法人化していない組織への呼びかけ等による集落営農組織の法人化、法人化後の経営力強化の取組みを進めていくが、目標達成は厳しい状況である。	B
			H28	30法人	32法人	○			
			H29	35法人	35法人	○			
			H30	40法人	35法人	△			
			R1	45法人					



施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(3) 久留米産農産物の販売力強化事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信や包装資材等導入支援</li> <li>・久留米ブランド農産物の育成</li> <li>・農業団体等が行う輸出の取り組みに対する支援</li> <li>・九州大学大学院農学研究院との先駆的連携事業の実施</li> </ul>	市民の久留米ブランド農産物の認知度	— ▼ 60%	H27	50%	51%	○	農産物売場でのプロモーション動画の放映やメディアCM、トップセールスや農産物マルシェの場面でPRしたが、「くるモニ」調査において、リーフレタス、サラダ菜について「知っている」と答えたものは47%と目標を下回った。	プロモーション動画の活用やPR資材作成、トップセールスや農産物マルシェ等のイベントでのPRを通じて、久留米産農産物の販売力強化や農業・農産物への理解促進、久留米ブランド農産物の認知度向上につなげていく。	B
			H28	52%	44%	△			
			H29	55%	47%	△			
			H30	58%	47%	△			
			R1	60%					

施策の基本的方向 ④：久留米市での就業を応援する

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
「久留米で創業」応援事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ） 学生・企業Win <sup>2</sup> 事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ）									
<p>【「久留米で創業」応援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インキュベーション機能の拡充やワンストップ相談窓口への専門家の配置、創業セミナーの開催</li> <li>・移住し空き家を活用して創業する人の空き家リノベーション助成などの検討</li> <li>・金融機関と連携したクラウドファンディングの活用支援</li> <li>・まちなかインキュベーション施設の整備、空き家情報の提供</li> </ul> <p>【学生・企業Win<sup>2</sup>事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保・地元就職促進のための協議会の設置</li> <li>・効果的なインターンシップの仕組みの検討と地元就職コーディネーターの配置などによる推進</li> <li>・地元就職意欲を喚起する施策の検討(就職活動の旅費助成など)</li> <li>・地元中小企業の魅力を発信する情報誌の発行や動画による情報発信、大学等と連携した合同会社説明会の実施</li> </ul>	創業融資件数	— ▼ 80件	H27	67件	67件	○	平成30年度は、金融機関や信用保証協会と協議を行い、融資上限額の引き上げや保証金補給の見直しを行うなど、利用者の利便性向上に向けた制度改正を実施した。創業支援件数は昨年度には及ばなかったものの、目標を達成できた。	「くるめ創業ロケット」を中核施設として、ワンストップ相談窓口での個別相談やセミナー・イベントの充実を図るとともに、金融機関等で構成する「くるめ創業支援ネットワーク」と連携し、適宜融資制度の見直しを行うなど、引き続き創業しやすい環境づくりに努める。	A
			H28	70件	70件	○			
			H29	73件	93件	○			
			H30	76件	80件	○			
			R1	80件					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) 高齢者の現役活躍支援事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>70歳現役セミナーの開催</li> <li>就労機会の確保</li> </ul>	65～70歳の市民の、就労による収入のある人の割合	46% ▼ 50%	H27	46.4%	47.6%	○	シルバー人材センターや県70歳現役応援センターなど の高齢者の就労支援団体と 連携して、就労の情報や機 会を提供することにより、 高齢者の技能や知識の活用 を促進し、就労を支援した 結果、目標を達成するこ とができた。	シルバー人材センターや県 70歳現役応援センターなど の高齢者の就労支援団体と 連携して、就労の情報や機 会を提供することにより、 高齢者の技能や知識の活用 を促進し、就労を支援して いく。	A
			H28	47.5%	48.2%	○			
			H29	48.5%	49.9%	○			
			H30	49.5%	51.4%	○			
			R1	50.0%					

## 基本目標 2

久留米市への新しい人の流れをつくる

【 評 価 シ ー ト 】

# 久留米市地方創生総合戦略 評価シート

## 基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる

数値目標	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
大都市圏への転出超過数	650人／年 ▼ 5年間の平均 550人／年	H27	550人	547人	○	H30年度は、東京圏及び福岡都市圏への大都市圏に対して、対前年比で転出超過数が増加し、大幅な未達となった。特に、20歳代が前年度比で大幅に転出超過となっている状況である。	H30年6月から開始した人口移動調査の1年分のデータが揃ったことから、移動調査の分析結果を踏まえ、移動要因に応じた、移住・定住促進の施策を展開していく。	C
		H28	550人	467人	○			
		H29	550人	630人	×			
		H30	550人	733人	×			
		R1	550人					
年間観光客数	515万人 ▼ 700万人	H27	530万人	525万人	×	これまでの事業展開や環境整備に加え、PRを推進する新たな事業を実施するなど、積極的に取り組んできた。また、久留米シティプラザ、久留米市美術館でのイベントやMICE利用が基準年時から徐々に増加している。一方、近年、28年度の地震、29年度の北部九州豪雨や台風、30年度の水害などによる旅行キャンセルやイベント中止等の影響が毎年度発生している状況にあり、入込客全体は目標値を下回っている。	R1年度は、供用開始した久留米アリーナへの各種大会参加者が増加傾向にある。また、SNS発信による誘客促進や滞在時間延長など、観光客からの発信や観光消費を伸ばす仕組みも推進している。インバウンドの取り組みにより、韓国、台湾、香港等からの来訪者数も増えており、国内外バランスよく誘客を図りたい。しかし、近年の自然災害を受けての観光控えも見られ、目標達成は難しい状況である。	C
		H28	600万人	537万人	×			
		H29	650万人	591万人	×			
		H30	680万人	集計中	—			
		R1	700万人					

施策の基本的方向 ⑤ : 久留米を知って感じてもらう

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(1) 「久留米暮らし? いいね!」事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>久留米市PRイベントの開催による魅力の発信</li> <li>(仮称)移住・定住総合サイトの開設</li> <li>動画や広告、SNS等、多様な手法を活用した久留米移住の話題づくり</li> <li>地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信</li> <li>くるめふるさと大使制度の充実</li> <li>学生等との協働によるプロモーションの実施</li> <li>発信力の高い民間企業と連携したプロモーションの実施</li> <li>各種支援メンバーとのネットワークづくり</li> <li>協働による、移住促進イベント、久留米見学ツアー、移住体験パックの開催</li> </ul>	(仮称)移住・定住総合サイトのアクセス件数	14,149件 ▼ 20,000件	H27	14,500件	18,028件	○	H30年度から公開した移住情報サイトのアクセス件数は16,299件であった。また、既存のHPの情報も随時更新しており、合計アクセス数は目標値の2倍以上に達している。	H30年5月に公開した新たな移住情報サイトについて、グーグルアナリティクス等のアクセス解析により閲覧者の属性などを把握しながら効果的な情報発信を行っていく。	A
			H28	16,000件	21,866件	○			
			H29	18,000件	28,078件	○			
			H30	20,000件	41,625件	○			
			R1	20,000件					
<ul style="list-style-type: none"> <li>移住促進イベントの参加者数</li> </ul>	— ▼ 200人	H27	200人	179人	△	東京、福岡での合同相談会に出展したほか、アンテナショップを活用したイベントや福岡でのキャンペーン活動を実施するなど取り組みを拡充し、目標を大きく上回る504人に参加いただいた。	重点エリアである福岡都市圏をターゲットに、住宅販売事業者との連携による共同プロモーションなど、様々な手法によって移住プロモーションの強化を図っていく。また、アンテナショップ閉店後も首都圏の物産展などの機会を捉え、久留米の魅力や移住に関する情報発信に取り組む。	A	
		H28	200人	173人	△				
		H29	200人	315人	○				
		H30	200人	504人	○				
		R1	200人						

施策の基本的方向 ⑥ : 希望の暮らしをサポートする

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
移住サポート事業 (政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ)									
<ul style="list-style-type: none"> <li>(仮称)移住・定住総合相談窓口の設置、移住コンシェルジュの配置</li> <li>移住・定住にかかる出張相談の実施</li> <li>移住・定住サポーターの設置</li> <li>地域での移住者受け入れ・サポート活動への支援</li> <li>転入ファミリーに対する住宅取得補助の拡充</li> <li>福岡都市圏等への新幹線等の通勤定期利用支援の実施</li> </ul>	(仮称)移住・定住総合相談窓口への相談件数	— ▼ 240件	H27	240件	242件	○	H30の窓口への問合せ総数568件のうち506件を移住補助制度に関する問合せが占めており、制度の認知度がひろがってきていると思われる。	R1.10に補助制度をリニューアル予定であり、制度周知を含め、情報発信を強化する。また、久留米と東京の移住コンシェルジュを中心に、地域窓口や各専門窓口と連携しながら、きめ細やかな相談対応を行っていく。	A
			H28	240件	543件	○			
			H29	240件	555件	○			
			H30	240件	568件	○			
			R1	240件					

施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
耳納北麓観光振興事業（政策パッケージ 耳納北麓（職遊一体型）グリーンアルカディア創生パッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンドの推進のための観光情報の発信強化、受入環境整備などの支援</li> <li>耳納北麓エリアの周遊ツーリズムやサイクルツーリズムの推進</li> <li>工場見学・体験コースの設置や誘客など産業観光推進の支援</li> <li>オルレコースの活用や外国クルーズ船からの誘客の推進</li> <li>地域と連携した散策ルートの魅力づくり</li> <li>田主丸ふるさと会館の情報発信機能、観光案内などの強化</li> <li>高良大社の保存・修理等、高良山・耳納北麓エリアの歴史遺産の環境整備</li> <li>耳納北麓エリアで創業する人に対する支援</li> </ul>	耳納北麓 エリア 観光客数	205万人 ▼ 230万人	H27	210万人	203万人	×	H30年7月田主丸ふるさと会館内に情報発信コーナー（KAPATERIA）をオープン。「食」や「景観」、「歴史」、「サイクル」等の新たなテーマ型情報発信を実施した。 また、インバウンド環境整備やモニターツアー、国内外での誘客プロモーションなどを積極的に展開した。 ツールとしては、H29年度に作成したパンフレットや動画、ウォーキング等のイベントを活用した。 しかしながら、平成28年度の熊本地震や29年度の九州北部豪雨の影響などにより、当該エリア内の従来の観光施設等への一般行楽客が減少した結果、横這いの実績となり、目標を下回っている。	H27年度にオープンしたオルレコースや、28年度から新たに取り組んでいる耳納北麓サイクルイベント、東部エリアの周遊企画、フルーツ観光農園への支援などによる集客増が今後も見込まれるため、地域や他市と連携して実施を行う。 また、市と連携して観光地域づくりの事業推進を行う久留米版DMOの運営開始を契機に、上記等の取組みを強化していく。一方で、近年の自然災害を受けての観光の手控えも影響し、目標達成は厳しい。	C
			H28	215万人	199万人	×			
			H29	220万人	192万人	×			
			H30	225万人	集計中	—			
			R1	230万人					



施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
文化芸術・スポーツによる楽しみ創出事業（政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ）									
(久留米シティプラザ文化にぎわい創出事業) ・久留米市の特色を活かした公演、六角堂広場を中心としたイベント等の自主事業の企画・実施 ・出前公演等のプレ事業の実施や情報紙・ホームページ等による情報発信 ・市民の文化芸術活動の発表や日常的な練習の場の提供	久留米シティプラザ来館者数	— ▼ 612,800人	H27	—	—	—	H28年4月27日の開館以降、賑わい創出のためのイベントや自主事業等を行い、情報紙・ホームページ等による情報発信を行った。	来館者の拡大に向けて、自主事業や提携事業における魅力のある企画の実施や、六角堂広場と連携を活用した事業の充実、利用者の使いやすい貸館サービスの提供等に努める。また、周辺市町村との連携を通じて、より広範で話題性のある効果的な広報宣伝等により、交流拠点としての魅力拡大と来館者数の増加を目指す。	B
			H28	569,200人	534,853人	△			
			H29	612,800人	582,835人	△			
			H30	612,800人	552,646人	△			
			R1	612,800人					
(市立美術館事業) ・特徴あるコレクション形成のための美術作品収集 ・巡回展など魅力ある展覧会の開催と教育普及活動の充実 ・石橋文化センターのイベントと連動した新たな美術館活動の展開 ・美術館ボランティアの育成や寄附制度等の創設  (久留米総合スポーツセンター整備事業) ・県立体育館と市立の武道館・弓道場の一体的な改築 ・全国・九州大会規模のスポーツ大会やプロの試合などの誘致	久留米市美術館入館者数	4.2万人 ▼ 7万人	H27	—	—	—	・久留米市美術品収集方針に基づき20点の美術作品を収集。 ・6回の展覧会開催。 ・「石橋文化センターをひとつのミュージアムと捉えた活動」の一環として、園内を活用した3つのアートプロジェクトを実施。 ・石橋文化センターにて開催されたイベントに合わせ、美術館の開館延長や入館無料化を実施。 ・石橋財団所蔵作品（200点）の市への寄託について、延長契約を締結。17点を新たな作品と入れ替え、コレクション展等で公開した。	久留米市美術館の目指すビジョンである「とき・ひと・美をむすぶ美術館」に基づき、コレクション形成や、魅力ある展覧会、教育普及活動等の取り組みを通じて、目標の達成を目指す。	A
			H28	30,750人	60,253人	○			
			H29	70,000人	88,629人	○			
			H30	70,000人	85,885人	○			
			R1	70,000人					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
①MICE誘致推進事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ） ②インバウンド推進のための環境整備事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ） ③西鉄沿線周遊観光推進事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ） ④久留米版DMO設置事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ）									
(MICE誘致推進事業) ・MICE開催支援制度の拡充 ・宿泊施設整備支援制度の創設 ・アフターコンベンション商品 （〔仮称〕くるくるチケット）の 造成 ・MICE主催者へのワンストップ サービス体制の構築  (インバウンド推進のための環境 整備事業) ・オルレコースの活用や外国クル ーズ船からの誘客によるインバ ウンドの推進《再掲》 ・免税店の普及拡大や観光案内所 業務の拡充、外国語表記の観光 サインの整備、及びウェブでの 情報発信（外国語含む）の強化 ・留学生との協働による観光サポ ート体制の整備  (西鉄沿線周遊観光推進事業) ・誘客、周遊性を高めるための拠 点施設や観光サイン等の整備の 支援 ・酒蔵と食や史跡などの地域資源 を組み合わせた観光パッケージ の商品化  (久留米版DMO設置事業) ・久留米版DMO（観光事業推進 組織）の設置 ・金融機関等による観光事業者向 けの金融商品創設検討	市内宿泊者数	38.8万人 ▼ 10%増 (対平成26 年比)	H27	38.8万人	43.4万人	○	H30年度数値は集計中である が、前年に引き続きMICEの開 催支援、宿泊整備補助を行う とともに、インバウンド推進 のため、インバウンドバス補 助を新設した。 なお、H28年度から29年度の 減少については、市の宿泊施 設補助を受けて建替えや改修 を行っている3軒のホテルが 宿泊者の受け入れができな かったことによるもので、完 成後は宿泊者の増が見込まれ る。	宿泊施設整備補助を受けて建 替えを行った一部のホテルで は宿泊者の受入れが始まって おり、宿泊者の増が見込まれ る。また、今後工事等が完成 するホテルについても同様の ことが考えられる。 今後は、滞在時間延長事業を 実施していくとともに、ホテル 連合会と連携した予約サイ トの活用や、インバウンド対 策としての多言語対応等の外 国人受入基盤整備事業を進め ており、今後の目標達成は可 能であると考えます。	A
			H28	38.8万人	44.3万人	○			
			H29	38.8万人	40.8万人	○			
			H30	42万人	集計中	—			
			R1	42.7万人					
	MICE開催 支援件数	37件 ▼ 100件	H27	40件	42件	○	H30年度も引き続き開催支 援制度などを活用した誘致 に取り組んだ。 シティプラザの開業効果で 急遽増加した市内MICEの開 催支援件数は現在は横ばい 傾向である。また、学会で の新規の支援が鈍っている 状況であるが、学会での久 留米シティプラザ活用日数 には限界があり、目標値を 下回る状況が今後も続く。 一方、久留米アリーナの大会 等利用は増加傾向にある 点は支援数増加が見込まれ る。	近隣自治体の類似施設整備 が進み、新規オープンの特 位性が保持できなくなるた め、R1年度の目標達成はよ り一層厳しい状況である。 今後は、新たな分野での MICE誘致に加え、医学系学 会の本市での開催維持、ア リーナ開業効果による大会 誘致、アフターコンベン ションの造成検討などによ り、支援件数増加に繋げたい。	C
			H28	70件	51件	×			
			H29	80件	66件	×			
			H30	90件	63件	×			
			R1	100件					
	東京2020オリ ンピック・パ ラリンピック 関連事業マス メディア取り 上げ件数	5件 ▼ 24件以上	H27	—	—	—	事業成果を定量的に評価す るため、H29年度の件数を 基準値に新たなKPIを設置 する。	2020年の東京・オリンピッ ク、パラリンピックのケニ ア共和国、カザフスタン共 和国の事前キャンプの機会 を捉えて、マスメディアへ の露出を図っていく。	A
			H28	—	—	—			
			H29	—	5件	—			
			H30	12件	21件	○			
			R1	24件					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
<b>(1) 地域密着観光事業</b>									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・すいすい自転車サイクルツーリズムの推進</li> <li>・地域密着観光セミナーの開催</li> <li>・地域おこし協力隊の活用による地域の活性化</li> </ul>	地域密着観光イベント参加者数	36.1万人 ▼ 10%増 (対平成26年比)	H27	36.8万人	42.1万人	○	H30年度は集計中である。H29年度は、気象状況等による一部のイベントの中止もあったが、他のイベント等の集客が増えたことから前年度を上回った。	H28年度から新たに取り組んでいる西鉄沿線周遊観光事業や耳納北麓サイクルイベント、さらには久留米版DMOの活動効果による集客増が見込まれるとともに、地域おこし協力隊による新たな視点での情報発信等により、目標達成は可能であると考えられる。	A
			H28	37.5万人	33.4万人	×			
			H29	38.3万人	38.8万人	○			
			H30	39.0万人	集計中	—			
			R1	39.7万人					
<b>(2) みどりの里地域活性化事業</b>									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と連携した散策ルートの魅力づくり《再掲》</li> <li>・農家レストラン、民泊施設等の支援</li> <li>・久留米つばきフェアの開催</li> </ul>	耳納北麓エリア観光客数	205万人 ▼ 230万人	H27	210万人	203万人	×	JR九州ウォーキングコースに散策ルートを採用してもらう等、ルート活用の取組を実施し、情報発信を行った。 5/13田主丸385人参加(雨) 11/4草野855人参加 11/17田主丸553人参加 3/16草野760人参加	H28年度から取り組んでいる「農業体験」の実施とともに、DMOの活用、飲食施設・加工品等の販売、農家民泊などの検討・実施により、農業者の所得向上と併せて地域への入込客数の増を図るが、目標達成は厳しい状況にある。	C
			H28	215万人	199万人	×			
			H29	220万人	192万人	×			
			H30	225万人	集計中	—			
			R1	230万人					
<b>(3) Wi-Fi環境構築事業</b>									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Wi-Fi環境の構築</li> </ul>	公衆無線LANにアクセスした件数	— ▼ 550人/日	H27	整備	整備完了	○	H30年度は、目標値を上回ることができなかった。無料Wi-Fiが利用できる環境が周辺で増加していることが要因と考える。	HPやポスター等で周知を行いつつ、観光地や他の公共施設などへのアクセスポイントの整備を検討し、利用者の利便性の向上を図る。	B
			H28	150人	243人	○			
			H29	260人	237人	△			
			H30	400人	381人	△			
			R1	550人					

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(4) 音楽によるまちづくり推進事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>くるめ街かど音楽祭、くるめライブチャレンジの開催</li> <li>アマチュアミュージシャンが演奏技術等を競い合い、高め合うイベントの開催、音楽関係者等と連携した人材の発掘、育成・支援</li> <li>才能ある人材の情報収集、情報発信によるPR支援</li> </ul>	「くるめ街かど音楽祭」来客数	9,500人 ▼ 14,000人	H27	10,000人	17,000人	○	H30の来場者数は、久留米ゆかりのミュージシャンをはじめ、人気アーティストの出演等により、過去最高となる22,000人を記録した。また、昨年度に続き、音楽祭の運営に関する「くるおんサポーター」制度の運用や高校生ボランティアとの連携など、市民との協働による音楽祭づくりを推進した。	音楽の力を活かした街づくりを推進するため、さらに創意工夫を重ねながら、集客力の増加を目指し事業を展開していく。	A
			H28	11,000人	20,300人	○			
			H29	12,000人	14,000人	○			
			H30	13,000人	22,000人	○			
			R1	14,000人					
(5) 歴史ルートづくり事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>「(仮称)久留米歴史ストーリー」の創出</li> <li>民間企業や団体等と連携した歴史関連イベントの実施</li> <li>高良大社の保存・修理等、高良山・耳納北麓エリアの歴史遺産の環境整備《再掲》</li> </ul>	高良山耳納北麓エリアでの歴史関連イベント集客数	— ▼ 5,000人	H27	—	—	—	<p>情報発信事業として取り組んだJRウォーク等の歴史ガイドや、3件作成したストーリーシートに関連したイベント「石室を彩る原始絵画」</p> <p>「高良遊山」は好評を得て、全体で1,000名を超える集客があった。</p> <p>一方で、実績値が減少した要因は、従前から継続している歴史公園利用の地域イベントの実施形態の変化によるもの。(H28年度から約2,000人減少)</p>	高良山から耳納北麓にかけて数多く存在する歴史遺産について情報発信や環境整備を継続するとともに、ストーリー創出と歴史関連イベントの開催等、情報発信の取り組みを市内他地域にも拡張し、歴史遺産の保護と交流人口の増加を目指す。	B
			H28	4,400人	4,431人	○			
			H29	4,600人	3,957人	△			
			H30	4,800人	3,853人	△			
			R1	5,000人					

### 基本目標 3

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

【 評 価 シ ー ト 】

# 久留米市地方創生総合戦略 評価シート

## 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
子育てしやすいと思う市民の割合	70.8% ▼ 80.0%	H27	72.0%	78.7%	○	新たに、保育士養成施設への進学に対する学費の一部助成を行う進学支援事業、保育内容の相談や保護者対応の助言・指導を行う巡回支援事業などを開始した。また、平成31年4月の送迎保育ステーションの開設に向け、準備を進めた。	「子どもの笑顔があふれるまちづくり」の実現に向けて、次期子ども・子育て支援事業計画を策定し、待機児童対策、子どもの貧困対策、児童虐待対策などの更なる充実を図る。	B
		H28	73.0%	78.1%	○			
		H29	75.0%	78.0%	○			
		H30	78.0%	77.0%	×			
		R1	80.0%					

## 施策の基本的方向 ⑧：希望がかなう就労環境を整える

施策名	重要業績評価 指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
ワーク・ライフ・バランス応援事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>男性労働者の育児休業取得促進</li> <li>在宅勤務、モバイル勤務の実現等、ワーク・ライフ・バランス推進にかかる経費の助成</li> <li>企業訪問体制の強化による仕事と家庭の両立支援等の周知・啓発</li> <li>保護者の職場を訪問する「子どもの職場参観日」の取り組み支援</li> </ul>	ワーク・ライフ・バランスの推進にかかる企業への助成件数	— ▼ 計30件	H27	—	—	—	育児休業取得に伴う代替要員の確保に対し1件（代替要員確保助成）、育児・介護休業法を上回る就業規則の改定に対し（環境整備助成）4件の助成を行った。引き続き、企業訪問や広報紙等において周知に努めてきたが、目標を達成することはできなかった。	育児や介護、病気の治療などのため、出社が難しい従業員の出社を防止するため、在宅勤務の導入費用についても対象とするよう制度を拡充したが、目標達成には厳しい状況である。今後も更に、ワークライフバランス推進助成金の周知・広報を徹底し、利用促進を図っていく。	C
			H28	4件	1件	×			
			H29	10件	3件	×			
			H30	20件	8件	×			
			R1	30件					



施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
女性活躍促進事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の就業継続のための経営者向けマネジメントセミナー、従業員向け講座の開催</li> <li>女性の再チャレンジ応援セミナーの開催</li> <li>地域における人材育成講座、女性のまちづくり参画講座の開催</li> <li>次世代男女共同参画講座の実施</li> </ul>	女性活躍促進事業の講座等の受講者数	— ▼ 計1,150人	H27	230人	254人	○	各種団体との連携により、多くの参加者を確保することができた。 <b>【事業実績】</b> H30 計179人 ①女性のための政策参画講座114人 ②次世代育成男女共同参画促進事業34人 ③就業継続支援事業31人	今後も更に講座の参加者を確保するため、講座の準備段階から各種団体等と連携し、周知を図る。	A
			H28	460人	515人	○			
			H29	690人	846人	○			
			H30	920人	1,025人	○			
			R1	1,150人					
(1) 男女共同参画行動計画の総合的推進事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期実施計画の策定及び施策の進捗管理</li> </ul>	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	53.4% ▼ 60%	H27	—	—	—	市民等へのセミナーの実施や啓発、情報提供等を行い、固定的性別役割分担意識の解消に努めた。（KPIは5年に1度の男女平等に関する市民意識調査により把握）	固定的性別役割分担意識を解消するため、市民等への啓発を同時に進め、様々な分野への女性の参画やワーク・ライフ・バランス推進などの取組を一層充実させる。	B
			H28	—	—	—			
			H29	—	—	—			
			H30	—	—	—			
			R1	60.0%					
(2) 若年者雇用安定促進事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアコンサルタントの活用による就労支援の強化</li> <li>企業訪問体制の強化によるインターンシップ制度の普及促進</li> </ul>	市内の大学等の卒業者の市内企業への就職率	12.1% ▼ 17.0%	H27	13.0%	12.9%	△	市内大学等と連携し、魅力ある地元企業の紹介や、経営者と語る機会を設けるなどした結果、増加したが、目標に至らなかった。過去4年間で男子学生は6%増加したが、女子学生は25%減少している。	魅力ある地元企業の情報を、SNSツールを活用して発信するとともに、インターンシップ企業説明会を開催する。加えて、久留米市雇用・就労推進協議会で、産学官金労の連携強化により効果的な新規事業を検討、実施する。	C
			H28	14.0%	11.2%	×			
			H29	15.0%	9.6%	×			
			H30	16.0%	10.8%	×			
			R1	17.0%					



施策の基本的方向 ⑨：結婚から出産までの不安を軽くし、希望の実現を後押しする

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
子育てつよーいみかた事業(政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ)									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)くるめ親子支援センターの設置</li> <li>・私立保育所・認定こども園の定員増のための整備への支援、保育士・保育所支援センターによる保育士の紹介・斡旋の実施</li> <li>・保育所等における保育士雇用に係る費用への助成や保育士カウンセラーによる保育所等の巡回相談の実施</li> <li>・潜在保育士の掘り起こしのための給付金助成や市民税非課税世帯の子どもが保育士養成施設進学に要する学費の一部助成の実施</li> </ul>	(仮称)くるめ親子支援センターの設置箇所数	— ▼ 6箇所	H27	—	—	—	平成29年10月からはこども子育てサポートセンターを開設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援をおこなった。 【H30.4～H31.3相談件数】 電話・メール相談：1,198件 来庁相談：813件 出張相談：120件	設置場所の検討等を行ってきたが、当面、6箇所設置は困難な状況である。一方で、市全体での子育て支援・地域支援関係機関のネットワーク形成の構築などソフト面も含めた充実を進めている。今後も引き続き、市民にとって身近なところで相談できるような体制構築に向けた準備を進める。	C
			H28	—	—	—			
			H29	1箇所	1箇所	○			
			H30	1箇所	1箇所	○			
			R1	6箇所					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市外在住の保育士が市内保育所等へ再就職する際の市内転入経費の助成の実施</li> <li>・市中心部から周辺部への送迎保育ステーション事業の実施</li> <li>・緊急的・一時的保育ニーズに対応するための病児保育や一時預かり保育の拡充</li> </ul>	放課後児童クラブにおける高学年受け入れ校区数	— ▼ 45校区	H27	—	—	—	平成30年度は、現有施設や施設整備を行った施設において、高学年受入れを新たに4校区で開始した。一方で、29年度実施していた6校区で低学年の入所児童数増加等により高学年受入れを中止した。	未実施の校区での高学年児童の受入れ開始に向けて、学校内の特別教室などの施設活用について学校等との調整を継続して実施するとともに、受入れに必要な指導員確保について委託先の学童保育所連合会と連携して取り組んでいく。	C
			H28	23校区	23校区	○			
			H29	36校区	36校区	○			
			H30	44校区	34校区	△			
			R1	45校区					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室等を活用した高学年児童の学童受入拡大、放課後児童支援員の資質向上のための研修の実施</li> <li>・保育所などにおける完全給食の実施</li> <li>・出前型の訪問療育事業、発達障害の相談専門員による保育所等の巡回相談の実施、子ども発達支援センター機能の整備など</li> <li>・支援に関する情報を支援者が把握し必要とする人につなげる子ども支援ガイドブックの作成</li> </ul>	待機児童数	33名 ▼ 0名	H27	—	33名	—	平成30年の待機児童数は前年より減少したものの、保育士不足などにより、目標は達成できなかった。そこで、30年度は施設整備による定員の50人増や、保育士の雇用・就職に係る支援を行うほか、離職防止や新卒者の獲得を目的とした新たな事業を実施した。また、保育園等の入所調整においては、保護者の希望を把握し、きめ細やかな調整を行った。”	平成31年4月に、保育施設の空き定員解消のため、送迎保育ステーションを開設するとともに、保育士不足解消のため、保育士UIJターン就職支援補助事業を新たに開始する。目標達成は厳しい状況であるが、引き続き、待機児童解消に向けた取組を進めていく。	C
			H28	70名	78名	×			
			H29	40名	59名	×			
			H30	0名	44名	×			
			R1	0名					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)	
(1) くるめぐりあい応援事業										
<ul style="list-style-type: none"> <li>若者世代が将来設計を考える機会の提供、ライフステージに応じた必要な情報提供</li> <li>恋愛結婚応援セミナーの開催</li> <li>結婚・妊娠・出産・子育て支援総合情報サイトの構築と運営</li> <li>出会いの場創出応援プログラム「(仮称)くるめボラ婚」の実施</li> <li>出会いの場創出応援プログラム「(仮称)くるめ婚活部」の実施</li> <li>婚活バスツアー&amp;パーティーの充実</li> </ul>	恋愛結婚応援セミナー事業参加者数	18名 ▼ 計300名	H27	30名	98名	○	「キラリくるめ婚活部」の中でセミナー及びイベントを3回、テーマ別・年代別のイベントを3回実施し、延べ72名の参加があった。参加者全員との交流が図ることができる適正な規模で実施することができた。	令和元年度は「キラリくるめ婚活部」の中でセミナー及びイベントを3回、テーマ別・年代別のイベントを4回実施し、参加者数の拡大を図る。	A	
			H28	150名	167名	○				
			H29	210名	260名	○				
			H30	270名	332名	○				
			R1	300名						
		総合情報サイトへのアクセス数	— ▼ 48,000件	H27	—	—	—	フェイスブックやチラシ等によるサイトの啓発に努めるとともに、子育て中の保護者へのアンケート調査を実施し、利用者が求める情報の掲載に努めたが、目標アクセス数には達しなかった。	新規利用者の拡大を図るため、子育て支援施設や病院、幼稚園などへ啓発チラシを配布する。また、利用者のリピート率向上に向けて、昨年度実施したアンケート調査を活用し、情報が検索しやすい配置などサイトの構成を見直す。	C
			H28	—	—	—				
			H29	44,000件	29,429件	×				
			H30	46,000件	29,358件	×				
			R1	48,000件						
		(仮称)くるめボラ婚の事業参加者数	— ▼ 計80名	H27	—	—	—	「キラリくるめ婚活部」のテーマ別イベントの中で、高良山でのごみ拾いボランティアを行った。屋外でのボランティア活動は参加者が集まりにくく、4名の参加にとどまった。	今年度も、「キラリくるめ婚活部」の中で、まちづくり活動の要素を取り入れた少人数での交流会を実施する。また、参加者の増加につながるよう、イベントのテーマを見直す。	C
			H28	—	—	—				
			H29	20名	25名	○				
			H30	50名	29名	×				
			R1	80名						
		(仮称)くるめ婚活部	— ▼ 60事業所 ▼ 110事業所 (H29上方修正)	H27	—	—	—	「キラリくるめ婚活部」として、委託先の結婚支援コーディネーターとともに市内の企業・団体等に登録を呼びかけ、新たに20事業所の登録を得た。	国の結婚支援に関する動向を注視しながら、市内企業・団体の結婚支援に対する機運醸成に努め、登録企業数の拡大を図っていく。	A
			H28	30事業所	36事業所	○				
			H29	40事業所	73事業所	○				
			H30	90事業所	93事業所	○				
			R1	110事業所						

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(2) げんきに学ぶくるめっ子事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校への学力向上推進校の指定、小学校での少人数授業の実施、全中学校への学力向上コーディネーター配置、小中学校での放課後等補充学習会や中学生を対象にした「くるめっこ塾」の実施</li> <li>地域と学校が連携して行う教育課題の解消に向けた活動の支援</li> <li>小学校への生徒指導サポーターの配置、中学校での校内適応指導教室の設置</li> <li>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの配置による教育相談機能の強化、いじめ問題対策連絡協議会の設置</li> <li>くるめっ子どもサミットの開催</li> </ul>	全国学力・学習状況調査の正答率	全教科区分で全国平均よりマイナス2～3ポイント ▼ 全教科区分で全国平均以上	H27	全国平均 ▲2.4以上	小中平均 ▲3.05 小 ▲2.3 中 ▲3.8	×	平成30年度の結果は、授業改善を核とする学力向上の取組について、学校総体として徹底する組織マネジメントに向上の余地が大きかったことが背景として挙げられる。そこで、学力向上ワーキングチームを設置し、成果を上げている学校の取組を全校に広げる働きかけを行った。また、外部有識者で構成する「久留米市学力の保障と向上に関する委員会」を設置した。	全校に学力向上プランを導入し、数値目標や取組工程を教員間で共有しながら授業改善を図る。なお、学力向上実践推進校では、同プランの全教員への浸透徹底を図り、その成果を広げる取組を行う。さらに、過去の学力調査の推移を分析し、学力向上に向けた取組につなげていく。	B
			H28	全国平均 ▲1.8以上	小中平均 ▲2.60 小 ▲1.7 中 ▲3.5	×			
			H29	全国平均 ▲1.2以上	小中平均 ▲1.65 小 ▲0.5 中 ▲2.8	△			
			H30	全国平均 ▲0.6以上	小中平均 ▲2.60 小 ▲1.6 中 ▲3.6	×			
			R1	全国平均以上					
	教育課題の解消に向けた活動を実践する学校数	28校 ▼ 42校	H27	30校	25校	×	各学校の教育課題について、学力と生活習慣の両面から提言を行うよう地域学校協議会に対して働きかけた。学習習慣定着の向上、メディアとの付き合い方など、学校の教育課題の解決に向けた取組を学校・家庭・地域が協働して実践する学校は、目標値を超えることができた。	学校が抱える教育課題の解決を学校・家庭・地域が協働して取り組む体制づくりをより支援し、その推進を図る。また、地域学校協議会会長等研修会などを通して、学校・家庭・地域が連携・協働した活動を共有し、充実を図る。	A
			H28	33校	37校	○			
			H29	36校	37校	○			
			H30	39校	41校	○			
			R1	42校					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校への学力向上推進校の指定、小学校での少人数授業の実施、全中学校への学力向上コーディネーター配置、小中学校での放課後等補充学習会や中学生を対象にした「くるめっこ塾」の実施</li> <li>地域と学校が連携して行う教育課題の解消に向けた活動の支援</li> <li>小学校への生徒指導サポーターの配置、中学校での校内適応指導教室の設置</li> <li>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの配置による教育相談機能の強化、いじめ問題対策連絡協議会の設置</li> <li>くるめ学子どもサミットの開催</li> </ul>	不登校児童生徒の割合	(小)0.25 (中)2.95 ▼ 小・中それぞれで全国平均以下	H27	小・中それぞれで全国平均以下 (小)0.43 (中)2.95	(小)0.25 (中)2.91	○	平成30年度は、前年度より割合が増加したが全国平均以下となる見込である。きめ細かい不登校対応を行う福岡アクション3を着実に実施するとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなど相談体制の充実、生徒指導サポーターや校内適応指導教室助手の活用に取り組んだ。	引き続き福岡アクション3を着実に実施して、不登校や不登校傾向の児童生徒に対する早期の対応に努める。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの人材育成を図るとともに、生徒指導サポーターや校内適応指導教室助手への効果的な研修を実施しながら、学校総体としての取組を進める。	B
			H28	小・中それぞれで全国平均以下 (小)0.47 (中)3.14	(小)0.20 (中)2.92	○			
			H29	小・中それぞれで全国平均以下 (小)0.55 (中)3.38	(小)0.23 (中)2.88	○			
			H30	小・中それぞれで全国平均以下	(小)0.27 (中)2.97	—			
			R1	小・中それぞれで全国平均以下					
	いじめ解消率	91.6% ▼ 県平均以上	H27	県平均以上 (89.1%)	90.9%	○	いじめの早期発見・早期対応を図るため、いじめの積極的な認知に努めており、認知件数は増加している。そうした中、いじめの解消については、一定期間は注視するなど、より慎重な判断を行うこととしており、結果にも反映している。	毎月実施するいじめアンケートの実施や校内いじめ問題対策委員会による組織的な対応を図り、早期発見・早期対応に取り組む。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによるきめ細かな相談対応、児童相談所や警察など関係機関で構成するいじめ問題対策連絡協議会における情報の共有と連携強化を図る。	B
			H28	県平均以上 (90.3%)	88.5%	×			
			H29	県平均以上 (88.6%)	81.9%	×			
			H30	県平均以上	77.3%	—			
			R1	県平均以上					

基本目標 4  
安心な暮らしを守る

【 評 価 シ ー ト 】



# 久留米市地方創生総合戦略 評価シート

## 基本目標4 安心な暮らしを守る

数値目標	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
住み続けたいと思う市民の割合	75.4% ▼ 80%	H27	76.0%	73.0%	×	<p>平成30年度は、空き家相談会の実施や、コミュニティサイクルのポート増設などを行った結果、空き家の流通が促進され、コミュニティサイクルの利用者数も増加傾向が続いている。しかしながら、まだ事業規模が小さい部分もあり、広く市民が「住み続けたいと思う」状況には至っておらず、目標は未達となっている。</p> <p>また、健診受診率向上のためのインターネット予約システムの導入、セーフコミュニティの再認証の取得、地域の防災研修・訓練の実施など、市民の健康・安全・安心につながる取り組みを推進した。その結果、市民意識調査による「住み続けたいと思う市民の割合」は、前年度から0.8%上昇し73.0%となったが、若年層（18歳～29歳）は52.3%と他の年齢層に比べ低く、様々な市の施策を通して、若年層への魅力向上につながるような情報発信や周知を更に図る必要がある。</p>	<p>令和元年度は、地域提案型空き家活用事業の空き家・跡地活用事業や空き家相談事業者の登録制度を新たに実施するとともに、固定資産税の納税通知書に制度の啓発チラシを同封するなど、広く市民に働きかける施策を進める。更に、コミュニティサイクルの利用促進や自転車通行空間の整備を継続的に進めるとともに、公共交通の利用促進に繋がるイベントの開催や、地域の取り組む移動支援事業の実施校区数の増加を促進するなど、多くの市民が生活しやすいと感じることが出来る施策を多面的に進める。</p> <p>また、市民の安全、安心につながる取り組みやその考え方への理解を通して、市民が実感をもって住み続けたいと思えるように、市民が共感できる広報・周知に努める。更に、若年層のニーズに即した、より効果的な事業の推進や魅力恒常につながる情報発信を行い、地域や住民団体、関連機関などとも連携して取り組みを推進する。</p>	B
		H28	77.0%	76.4%	×			
		H29	78.0%	72.2%	×			
		H30	79.0%	73.0%	×			
		R1	80.0%					

施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
空き家活用新生活推進事業（政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家情報バンクや空き家活用リフォーム助成の実施</li> <li>エリアマネジメントの手法を取り入れた空き家の活用など地域の一体的な住環境の向上</li> <li>地域と連携した空き家リノベーションの推進や移住者向け空き家活用お試しハウスの整備</li> </ul>	空き家活用件数	— ▼ 20戸	H27	10戸	2戸	×	農地売却の下限面積を緩和する農地付き空き家情報バンクの制度開始や、所有者を対象とした空き家相談会を実施するなど、空き家情報バンクの登録促進を図った。 空き家活用リフォーム助成事業については、H29年度に対象エリアなど制度を見直したことにより、助成件数の増加につながった。	相談会、空き家情報バンクを継続的に実施するとともに、空き家活用リフォーム助成の対象エリアの見直しなどに合わせ、更なる活用促進を図る。 また、空き家相談事業者登録制度の開始に合わせ、固定資産税の納税通知書に制度の啓発チラシを同封し、積極的に空き家の流通促進に取り組む。	B
			H28	13戸	4戸	×			
			H29	16戸	15戸	△			
			H30	18戸	11戸	×			
			R1	20戸					
(1) 地域特性を活かした周辺地域形成事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家を活用した交流サロン等の整備など、地域の主体的な取り組みへの支援</li> <li>買い物弱者のための取り組みに対する支援</li> <li>生活支援交通（よりみちバス）の導入</li> <li>立地適正化計画の策定による誘導策の検討・実施</li> </ul>	空き家等を活用した取り組み数	— ▼ 2箇所	H27	0箇所	0箇所	—	地域提案型空き家活用事業のステップ1（調査事業）の交付実績は1件だった。 ステップ3（空き家・跡地活用事業）については、令和元年度の実施に向けた部局横断的な事業検討の協議を行った。	ステップ3の制度開始により、空き家及び跡地について地域が主体となった地域活性化に資する活用を促進する。 また、ステップ1を含めて、地域のニーズに即した制度見直し等の検討を行う。	B
			H28	0箇所	0箇所	—			
			H29	0箇所	0箇所	—			
			H30	1箇所	0箇所	×			
			R1	1箇所					
生活支援交通（よりみちバス）導入地域数	— ▼ 3地域	H27	2地域	2地域	○	北野地域、城島地域ともに生活交通検討会を開き、よりみちバスの利用状況の報告及び改善点等の協議を実施した。城島地域ではH31年3月、北野地域ではH30年4月にダイヤ改正を行うとともに、1カ月間の無料乗車キャンペーンを実施した。また、小学生を対象とした夏休み無料乗車キャンペーンや、パートナー制度の実施等により、地域意識の醸成を図った。	利用状況や利用者、地域の意見を把握し、運行内容の改善を検討する。 また、よりみちバスを応援していただける地元企業の募集を計画しており、行政と地域が一体となり、誰もが使いやすい公共交通となるよう取り組みを進める。	C	
		H28	0地域	0地域	○				
		H29	0地域	0地域	○				
		H30	0地域	0地域	○				
		R1	1地域						



施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(2) 中心拠点整備事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良建築物等整備事業や市街地再開発事業の支援</li> <li>・学生まちなか賑わいコンペ事業の実施</li> <li>・中心商店街の空き店舗のリノベーションの機運醸成及び活用支援</li> <li>・まちなか地域物産店の整備</li> <li>・立地適正化計画の策定による誘導策の検討・実施</li> </ul>	銀座地区、新世界地区での優良建築物等整備事業の整備戸数(累計)	— ▼ 175戸	H27	0戸	0戸	—	銀座地区、新世界地区(第2期工区)の事業は完了し、当初の目標値は達成した。 (平成29年度で完了)	今後は、JR久留米駅前第二街区第一種市街地再開発事業を支援するなど、中心拠点への広域的な都市機能や都市型住宅の集積等により、まちの魅力とにぎわいを創出していく。	A
			H28	91戸	91戸	○			
			H29	175戸	175戸	○			
			H30	—	—	—			
			R1	—	—	—			
	学生まちなか賑わいコンペ事業の応募件数	— ▼ 10件	H27	2件	2件	○	※まちづくり会社が主催する「学生まちなか賑わいコンペ」は、平成28年度をもって終了した。 採用事業を冬の賑わい創出事業などのイベントにて実践するとともに、中心部商店街や他団体が実施するその他イベントについても企画・運営等に積極的に参画した。	今後も、引き続き学生参加型企画を活用し、まちなか賑わい創出に取り組んでいく。	A
			H28	4件	5件	○			
			H29	6件					
			H30	8件					
			R1	10件					
	まちなかで実施された学生による賑わいづくり企画件数	8件 ▼ 10件	H27	—	—				
			H28	—	—				
			H29	—	—				
			H30	9件	10件	○			
			R1	10件					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
<b>(3) 住生活推進事業</b>									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー化等へのリフォーム助成の実施</li> <li>・定住等に資する市営住宅跡地の活用</li> <li>・子育てマンションの認定に向けた取り組み</li> </ul>	住宅リフォーム助成件数 (累計)	472戸 ▼ 1,472戸	H27	672戸	680戸	○	一年を2期に分け市ホームページなどで募集を行い、平成30年度の助成戸数は98戸で概ね予算どおりの執行となった。	「住宅の質の向上」を効果的に図るため、省エネ、バリアフリー改修を重点的に支援する制度に変更しており、R1年度も引き続き100戸分の予算を計上している。今後もニーズの把握を図りながら住宅の質の向上に取り組む。	C
			H28	872戸	752戸	△			
			H29	1,072戸	855戸	×			
			H30	1,272戸	953戸	×			
			R1	1,472戸					
	定住等に資する市営住宅跡地の売却面積	— ▼ 62,700㎡	H27	4,900㎡	2,407㎡	×	敷地内通路の市道としての整備など、公用・公共用での活用に関する調整等に期間を要し、当初計画に比べて少ない件数の売却にとどまった。	公用・公共用での活用に関する調整のために、地元住民の利用意向等とも調整を行う必要もあるものも多く、売却範囲の決定等に期間を要している。現状のペースでは目標達成が厳しい状況にあるが、準備が整ったものから早期売却に努める。	B
			H28	13,700㎡	11,440㎡	△			
			H29	32,300㎡	15,077㎡	×			
			H30	58,900㎡	25,088㎡	×			
			R1	62,700㎡					
<b>(4) 自転車利用促進事業</b>									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティサイクルの運営やサイクルポートの増設</li> <li>・自転車走行空間の整備</li> <li>・サイクルマップの作成やサイクルイベントの開催</li> </ul>	コミュニティサイクル延べ利用者数	— ▼ 20,000人	H27	10,000人	11,311人	○	自転車利用促進に向け、各種事業を展開しており、コミュニティサイクルについては、サイクルポートの増設やイベント等における登録キャンペーン、街頭でのガイドブック配布等に努め、目標を大きく上回る結果となった。	自転車利用促進に向け、引き続き、各種事業を実施していく。コミュニティサイクルの利用者数増加に向けては、広報PRを強化していくとともに、利用者ニーズを捉えた料金体系の見直しやサイクルポート、ホテル等をはじめとする貸し借り場所の追加を検討するなど、利便性の向上に取り組む。	A
			H28	14,900人	26,522人	○			
			H29	16,600人	45,578人	○			
			H30	18,300人	62,678人	○			
			R1	20,000人					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(5) 公共交通利用促進事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>路線バス社会実験の実施</li> <li>既存バス路線の活性化に向けた取り組みの実施</li> <li>交通結節点機能強化や駅構内のバリアフリー化に向けた取り組みの実施</li> </ul>	地域公共交通の年間乗降回数	136回/ 人・年 ▼ 143回/ 人・年	H27	136回/ 人・年	132回/ 人・年	×	<p>公共交通全般に親しんでいただくイベント「バス・鉄道フェスタ」を開催するとともに、乗り方教室の実施、路線バス沿線世帯への時刻表配布などの取り組みを行った他、バス停の上屋整備等の利用環境の改善に取り組んだ。</p> <p>目標には未達であるが、鉄道、路線バスの利用者数は減少傾向から近年は横ばい、微増傾向にある。</p>	<p>バス停の上屋・ベンチの整備やノンステップバスの導入、地域要望に応じたバス路線の見直しなど、利用環境、利便性を改善する取り組みを促進するとともに、地域資源を活かした企画ツアーの実施や「バス・鉄道フェスタ」などの公共交通に親しむイベントの開催などにより、公共交通の利用を促進する取り組みを多面的に進める。</p> <p>また、地域の取り組む移動支援事業の実施校区数の増加を促進し、より多くの市民が公共交通を利用できる環境づくりを進める。</p>	B
			H28	137回/ 人・年	135回/ 人・年	×			
			H29	139回/ 人・年	135回/ 人・年	×			
			H30	141回/ 人・年	136回/ 人・年	×			
			R1	143回/ 人・年					
(6) 幹線道路整備事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路網の検討と国・県への整備要望</li> <li>中環状道路（合川町津福今町線）の整備</li> <li>内環状道路（東櫛原町本町線）の整備</li> </ul>	環状道路（中環状・内環状）の整備率	71.0% ▼ 90.0%	H27	71.0%	71.0%	—	<p>中環状道路・内環状道路とともに、用地交渉ほか物件移転、道路（歩道）整備などを行い、継続的に事業進捗に取り組んでいる。H30年度現在、約8.6km中、71%(約6.1km)について整備後一般供用されている状況である。</p>	<p>中環状道路は令和6年度（事業認可期間）、内環状道路は令和5年度（事業認可期間）を最終目標として事業進捗を図っており、事業認可期限までに約8.6km中、90%(約7.7km)の一般供用開始を目標とする。</p>	C
			H28	71.0%	71.0%	—			
			H29	71.0%	71.0%	—			
			H30	90.0%	71.0%	—			
			R1	90.0%					

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(7) 新エネルギー政策推進事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>エネファームの普及に向けた助成制度の創設</li> <li>新エネルギー導入に向けた研究</li> </ul>	エネファーム普及率	0.08% ▼ 1.00%	H27	0.27%	0.12%	×	<p>H30年度のエネファーム設置台数は25台であった(累積台数は222台)。補助金交付件数も増加傾向にあり、エネファームの普及に寄与しているものと考えられる。</p> <p>H30年7月にはエネファーム+蓄電池+HEMS等のシステムに対する補助制度を開始し、新エネルギーの普及を図った。</p>	R1年度は、自立分散型エネルギーシステムの導入を引き続き促進するとともに、エネファームについて、既築住宅等への設置を一層推進する。	C
			H28	0.45%	0.135%	×			
			H29	0.63%	0.154%	×			
			H30	0.81%	0.173%	×			
			R1	1.00%					
(8) 公共施設の総合的・計画的な管理推進事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する計画の策定</li> <li>施設評価基準の作成、個別施設の評価実施</li> <li>施設の安全性確保や経費削減の検討、実施</li> </ul>	個別施設の評価実施	— ▼ 100%	H27	—	—	—	<p>施設評価を行うための評価基準を作成し、定量的に把握できる情報をもとに、個別施設の評価を行った。(平成28年度で完了)</p>	評価結果や市議会の意見等を参考としながら、施設の統廃合等について、各施設を所管する部局による主体的な検討を促していく。	A
			H28	100%	100%	○			
			H29	100%	100%	○			
			H30	100%	100%	○			
			R1	100%					
	建築施設の床面積の削減	109万㎡ ▼ 1% (約1万㎡の削減)	H27	—	—	—	<p>床面積の削減について、平成27～29年度までの3年間で、約1% (約1万㎡) 削減した。(平成30年度までの実績は未確定)</p>	評価結果や市議会の意見等を参考としながら、施設の統廃合等について、各施設を所管する部局による主体的な検討を促していく。	B
			H28	—	0.7%	△			
			H29	0%	0.7%	△			
			H30	0%	1%	○			
			R1	1%					

施策の基本的方向 ⑪：健康で安心して暮らせる日常を守る

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) 健康のびのび・安心事業									
	各種がん検診の平均受診率	16.5% ▼ 26.5%	H27	21.8%	16.8%	×	集団検診の拡充を目的として、旧久留米市域でのセット検診実施による一検診会場での受診可能がん検診数の拡大やインターネット予約の導入等による集団検診の受診環境の向上を図ったことにより、受診率は前年度から1.1ポイント増加した。特に、乳がん検診においては、受診率が3.7ポイント増となった。これは、H30年度からの旧久留米市域でのセット検診実施による受診環境の改善が、その要因と考えられる。	今後においても、関係機関と連携した個別受診勧奨の実施や、旧久留米市域でのセット検診の拡充等による集団検診における受診しやすい環境整備を更に推進していく。 また、更なる受診率向上対策として、R1年度から実証的に実施する「くるめ健康のびのびポイント事業」において、各種がん検診の受診にポイントを付与することを検討しており、そのような取り組みを進めることにより、目標達成を目指していく。	B
			H28	22.9%	16.2%	×			
			H29	24.1%	15.8%	×			
			H30	25.3%	16.9%	×			
			R1	26.5%					
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンター設置による健診の予約受付・受診勧奨の実施</li> <li>・ラジオ体操の指導者養成や学校事業所等への講師派遣の実施</li> <li>・校区ウォーキングへの支援やウォーキングマップの普及・啓発</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ、校区のスポーツ推進委員と連携した運動プログラムの開発・実施</li> <li>・ドクターカーの運行</li> </ul>	運動する人の割合 (週2回、1日30分以上)	27.8% ▼ 32.0%	H27			
H28	29.0%	(29.0%)				—			
H29	30.0%	29.6%				△			
H30	31.0%	27.2%				×			
R1	32.0%								

施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
	救命率	12.6% ▼ 20.0%	H27	14.1%	19.1%	○	ドクターカーを適切に出動させるため、出動基準の見直しを行っている。 また、早期医療行為により、病院到着前における心肺停止者の心拍再開率は、一般救急車の7%に対し、ドクターカーでは、55.4%と高く、そのことに伴い救命率を向上させている。	さらなる救命率の向上と後遺症の軽減を図るため、定期的な事後検証と内容分析を行い、ドクターカーの有効活用を図る。また、久留米大学病院をはじめ関連医療機関や消防本部、市が連携して、効率・効果的な事業実施を推進する。	A
		H28	15.5%	16.9%	○				
		H29	17.0%	19.1%	○				
		H30	18.5%	22.0%	○				
		R1	20.0%						

(2) セーフコミュニティ推進事業

<ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフコミュニティフェスタの開催、認知度向上・取り組みの裾野拡大に向けた情報の発信</li> <li>・DV・性暴力被害者の立場に立った相談支援体制の充実、支援者養成のための講座の開催</li> <li>・校区への青色回転灯パトカーの配備や安全安心マップの作成、街頭防犯カメラの設置、防犯灯設置の充実</li> <li>・通学路カラー舗装、通学路合同点検、ゾーン30の実施、通学路の歩道新設</li> <li>・高齢者の交通事故防止対策の充実</li> </ul>	市民のセーフコミュニティの認知度	33.3% ▼ 60.0%	H27	—	—	—	青パトによる合同防犯パトロールや赤ちゃんふれあい体験、パープルキャンペーン等の実施のほか、街頭防犯カメラ設置等のハード面対策と合わせ安全・安心の取り組みを実施。啓発活動においても、SC標語の募集や出前講座の実施、月1回のSC通信の配信など、認知度向上を図った。平成30年度はセーフコミュニティの再認証を取得し、これまで5年間の取り組みが成果に現れている、また、方向性として正しいという評価ももらった。	平成30年度のセーフコミュニティ再認証取得を契機に、取り組みの更なる推進を図る。また、重点分野における各施策を着実に実施し、けがや事故、犯罪件数等の減少に繋げていくとともに、多くの市民や団体・企業等に、認知度向上及び取り組みの裾野拡大を図っていく。そのためには、SCになじみの少ない若年層や子育て世代をはじめ、活動未実施団体・企業等に向けた普及啓発や活動実施のためのきっかけづくりを行っていく。	B
			H28	—	—	—			
			H29	50%	26.6%	×			
			H30	—	—	—			
			R1	60%					



施策名	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(3) 防災対策事業									
<ul style="list-style-type: none"> <li>校区での自主防災組織の結成、地域防災リーダーの育成、防災研修・訓練の実施</li> <li>東櫛原、宮ノ陣地区などでの雨水貯留施設等の整備、内水ハザードマップの作成</li> </ul>	防災研修・訓練の参加者数	28,312人 ▼ 30,000人	H27	28,649人	38,550人	○	自然災害の発生状況が、防災研修や訓練への参加者数に影響していることが考えられる。(H28熊本地震、H30年7月豪雨)	引き続き、地域での防災研修・訓練の実施促進に取り組み、防災意識の向上及び継続に努める。	A
			H28	28,986人	44,366人	○			
			H29	29,323人	42,712人	○			
			H30	29,660人	55,469人	○			
			R1	30,000人					



## 基本目標 5

広域拠点の役割を果たす

【 評 価 シ ー ト 】

# 久留米市地方創生総合戦略 評価シート

## 基本目標5 広域拠点の役割を果たす

数値目標	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
久留米市の常住人口	基準年の常住人口 (15歳以上 80歳未満) を維持する。 平日： 241,724人 休日： 239,602人	H27		—	—	久留米広域連携中枢都市圏 ビジョンに基づく事業につ いては、「圏域全体の経済 成長のけん引」について21 事業、「高次の都市機能の 集積・強化」について5事 業、「圏域全体の生活関連 機能サービスの向上」につ いて17事業、計43の事業に 取り組んだ。	引き続き、久留米広域連携 中枢都市圏ビジョンに基づ く事業を進め、「住み続け たい、暮らしてみたい、訪 れてみたい」と支持される 圏域を目指していく。	B
		H28	常住人口を 維持する	平日：240,014人 休日：239,602人	×			
		H29	常住人口を 維持する	平日：238,869人 休日：238,689人	×			
		H30	常住人口を 維持する	集計中	—			
		R1	常住人口を 維持する					

## 施策の基本的方向 ⑫：連携中枢都市圏として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

施策名	重要業績評価 指標 (KPI)	基準値⇒ H31目標値	年度	目標値	実績値	進捗度	H30取り組みと実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) 連携中枢都市圏推進事業									
①経済成長のけん引 ・大都市圏における情報受発信機能の充実強化 ・基幹産業である農業の活性化 ・強い「ものづくり」の力を活かした成長産業 の育成 ・新産業団地の整備 ・戦略的なMICEの誘致と観光政策の推進 ②高次の都市機能の集積・強化 ・久留米シティプラザの活用 ・久留米シティプラザの自主事業を活用した圏 域の賑わいづくり ・高度な医療サービスの提供 ・文化・芸術の拠点づくり ③生活関連機能サービスの向上 ・二次救急医療体制運営や小児救急医療の充実 ・児童の一時預かりや、子育て相談、地域の子 育てサロンの充実 ・圏域の多様な地域資源を活かした取り組みと 情報発信 ・行政域を越える公共交通機関の利用促進や利 便性の向上 ・大都市圏に対する圏域の魅力や地域資源、暮 らしに関する情報の発信及び圏域の知名度の 向上や圏域の魅力の浸透 ・人事交流、研修会の合同開催、人材確保・育 成のノウハウの共有化	アンテナ ショップ年間 来館者数	— ▼ 25万人/年	H27	—	—	—	連携市町及び運営事業者と 協力しながら、特産品の販 売促進、圏域の魅力PRを行 い、圏域の認知度向上を 図った。一方、平成30年度 の来館者数の目標25万人に 対しては未達であった。	店舗の賃借料など行政が支 出する費用対効果、施設の 構造、運営事業者の負担等 の課題を勘案し、令和元年 7月31日の閉館を決定し た。	C
			H28	—	—	—			
			H29	17万人/年	15.3万人	△			
			H30	25万人/年	17.6万人	△			
			R1	25万人/年					